

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#) [Generate Collection](#) [Print](#)

L12: Entry 5 of 23

File: JPAB

Nov 16, 2001

PUB-NO: JP02001319062A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001319062 A

TITLE: MANAGING METHOD FOR OTHER-COMPANY'S STOCK CONVERTIBLE BOND WITH EARLY PARTIAL REDEMPTION ARTICLE

PUBN-DATE: November 16, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

JOHN, LAWRENCE

KOSAKA, HIROSHI

INT-CL (IPC): G06F 17/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a managing method for other-company's stock convertible bond with early partial redemption article which has a small risk.

SOLUTION: Brands are regarded as objects of conversion and early redemption reference prices and early redemption evaluation days are set individually and respectively; and the early redemption reference prices and stock prices are compared with each other by the brands and partial redemption is performed with the corresponding capital of a brand exceeding its early redemption reference price for the band.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-319062

(P2001-319062A)

(43)公開日 平成13年11月16日 (2001.11.16)

(51)Int.Cl.⁷

G 06 F 17/60

識別記号

234

F I

G 06 F 17/60

マーク(参考)

234 C 5B049

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全4頁)

(21)出願番号

特願2000-136700(P2000-136700)

(22)出願日

平成12年5月10日 (2000.5.10)

(71)出願人 500212974

ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)

東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館18階

(72)発明者 ジョン・ローレンス

東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館18階 ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店内

(74)代理人 100098143

弁理士 飯塚 雄二

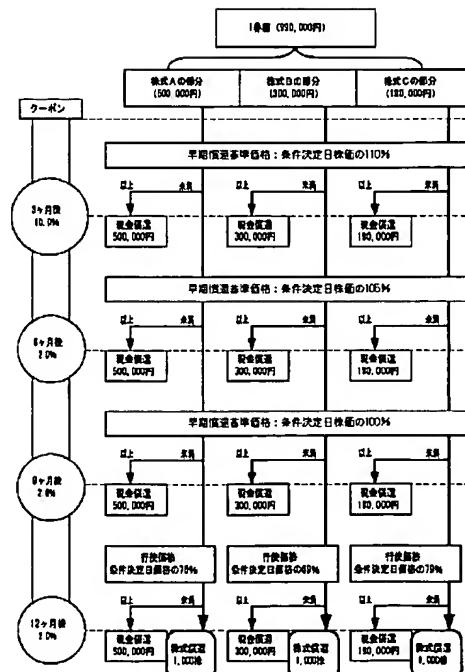
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 早期部分償還条項付他社株式転換債の運用方法

(57)【要約】

【課題】 リスクの少ない早期部分償還条項付他社株式転換債の運用方法を提供する。

【解決手段】 複数銘柄を転換対象銘柄とし、上記各銘柄に対して早期償還基準価格と、早期償還評価日を各自独立に設定し、早期償還評価日における早期償還基準価格と株価とを、前記銘柄ごとに比較し、自己の早期償還基準価格を上回った銘柄について、その部分の相当元本で部分償還する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】複数銘柄を転換対象銘柄とし、上記各銘柄に対して早期償還基準価格と、早期償還評価日を各々独立に設定し、早期償還評価日における早期償還基準価格と株価とを、前記銘柄ごとに比較し、自己の早期償還基準価格を上回った銘柄について、その部分の相当元本で部分償還することを特徴とする早期部分償還条項付他社株式転換債の運用方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、他社株式転換債と呼ばれる発行体と転換対象株式が異なる債券の公募債に関する。

【0002】

【従来の技術】早期償還条項の付与された他社株式転換債においては、通常、転換対象銘柄が单一銘柄であり、早期償還をする場合もその債券の元本の全部が現金で償還するタイプのみであった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記のような従来タイプの債権では、1つの銘柄に全てが依存するため、リスクが大きいという問題点があった。

【0004】本発明は上記のような状況に鑑みてなされたものであり、リスクの少ない早期部分償還条項付他社株式転換債の運用方法を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明に係る方法においては、複数銘柄を転換対象銘柄とし、上記各銘柄に対して早期償還基準価格と、早期償還評価日を各々独立に設定し、早期償還評価日における早期償還基準価格と株価とを、前記銘柄ごとに比較し、自己の早期償還基準価格を上回った銘柄について、その部分の相当元本で部分償還する。

【0006】すなわち、本発明の方法を利用した債券は、複数銘柄が転換対象銘柄となつておらず、各対象株式の株価がそれぞれの銘柄が持つ早期償還基準価格を早期償還評価日に上回った銘柄から、その部分の相当元本で早期部分償還する。このように、ある相場に依存して早期部分償還をする“条件付き早期部分償還債”は全く新しい債券の仕組みと考えられる。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について説明する。下記に示すのは、本発明を利用した債権の1例である。なお、銘柄数等は必要に応じて適宜変更可能であることは言うまでもない。図1は、本実施例に係る早期部分償還条項付他社株式転換債の償還イメージを示す。

【0008】(1) 条件決定日 2000年5月25日前場（値決め方法は後に決定）

(2) 発行価格 100%

(3) 償還日 2001年5月30日(1年間)

(4) 償還対象株式

株式A：時価650円程度

株式B：時価430円程度

株式C：時価240円程度

(5) 行使価格

株式A・・・条件決定日株価の76%-79%（行使価格Aとする）例) 500円

10 株式B・・・条件決定日株価の69%-72%（行使価格Bとする）例) 300円

株式C・・・条件決定日株価の79%-82%（行使価格Cとする）例) 190円

(6) 償還対象株数 株式A、株式B、株式Cそれぞれ1,000株

【0009】(7) 現金償還可能額

株式Aについて

行使価格A×1,000で求められる金額（現金償還可能額Aとする）

20 例) 500,000円

株式Bについて

行使価格B×1,000で求められる金額（現金償還可能額Bとする）

例) 300,000円

株式Cについて

行使価格C×1,000で求められる金額（現金償還可能額Cとする）

例) 190,000円

(8) 1券面金額

30 現金償還可能額A、現金償還可能額B、現金償還可能額Cの合計

(例) 990,000円

(9) 利率

当初3ヶ月間・・・年率10.0%（2000年8月30日払い）

以降満期まで・・・年率2.0%（2000年11月30日、2001年2月28日、および満期日での利払い）

【0010】(10) 早期償還

40 株式Aについて

株式A価格が早期償還評価日の終値で、早期償還基準価格A以上だった場合、該当利払日に現金償還可能額Aで早期部分償還。

株式Bについて

株式B価格が早期償還評価日の終値で、早期償還基準価格B以上だった場合、該当利払日に現金償還可能額Bで早期部分償還。

株式Cについて

株式C価格が早期償還評価日の終値で、早期償還基準価格C以上だった場合、該当利払日に現金償還可能額Cで

50

早期部分償還。

【0011】したがって、同一の早期償還評価日に株式A、株式B、株式Cのすべてがそれぞれの早期償還評価日以上だった場合、額面の100%が同時に早期償還される。それ以外は、早期償還基準価格に達した銘柄の現金償還可能額部分から順次早期償還される。

【0012】(11) 早期償還評価日

各利払日（償還日を除く）の5取引日前

早期償還基準価格A、B、C

A、B、Cともそれぞれ条件決定日株価に対して、以下の水準とする。

3ヶ月後：110%、6ヶ月後：105%、9ヶ月後：100%

【0013】(12) 債還方法

株式Aについて

1) 最終株価Aが行使価格A以上の場合、現金償還可能額Aで現金償還

2) 最終株価Aが行使価格A未満の場合、1,000株の株式Aで株式償還

株式Bについて

1) 最終株価Bが行使価格B以上の場合、現金償還可能額Bで現金償還

2) 最終株価Bが行使価格B未満の場合、1,000株の株式Bで株式償還

株式Cについて

1) 最終株価Cが行使価格C以上の場合、現金償還可能額A

で現金償還

2) 最終株価Cが行使価格C未満の場合、1,000株の株式Cで株式償還

ただし、最終株価A、B、Cは、それぞれ株式A、株式B、株式Cの償還日の5取引所営業日前の東証における終値とする。

【0014】したがって、最終株式A、B、Cすべてがそれぞれの行使価格以上となった場合、額面金額の100%が現金で償還、また最終株式A、B、Cすべてがそれぞれの行使価格未満となった場合、それ1,000株の株式A、株式B、株式Cで償還する。それ以外は、現金と株式の組み合わせで償還する。

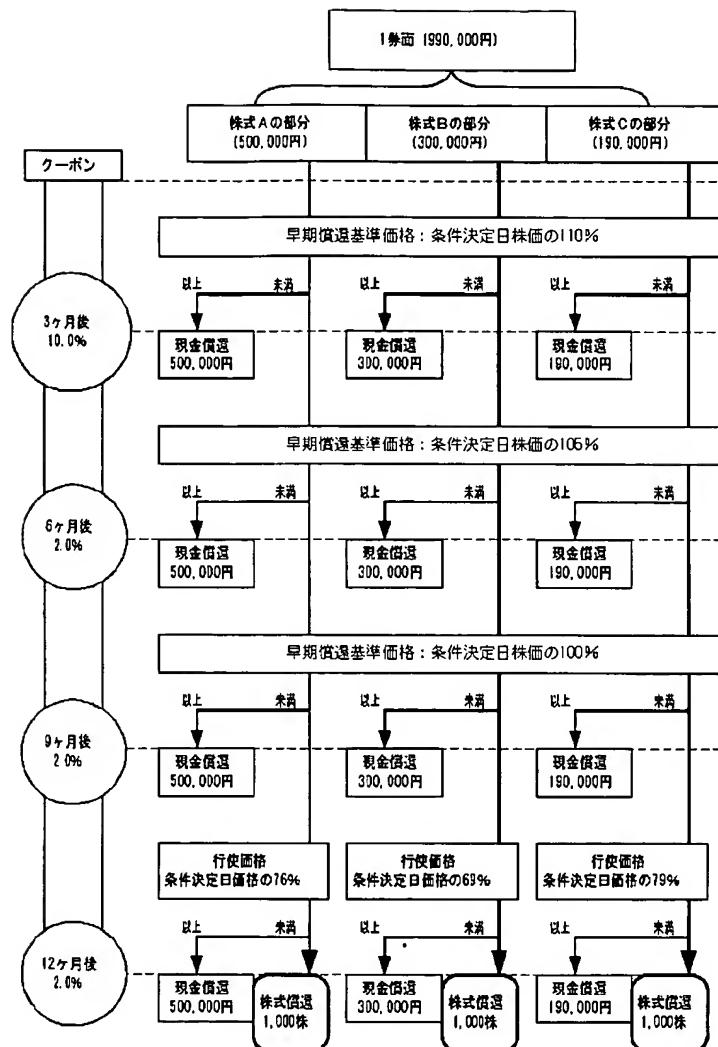
【0015】

【発明の効果】以上説明したように、本発明においては、複数銘柄を転換対象銘柄とし、上記各銘柄に対して早期償還基準価格と、早期償還評価日を各自独立に設定し、早期償還評価日における早期償還基準価格と株価とを、前記銘柄ごとに比較し、自己の早期償還基準価格を上回った銘柄について、その部分の相当元本で早期部分償還する。その結果、リスクの少ない早期部分償還条項付他社株式転換債が実現できる。なお、早期償還基準価格の判定時期、対象となる株式の数、早期償還基準価格、利率などについては、適宜変更可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の実施例に係る早期部分償還条項付他社株式転換債の償還イメージを示す。

【図1】



フロントページの続き

(72)発明者 小坂 博志

東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電
気ビル北館18階 ビー・エヌ・ビー・パリ
バ証券会社東京支店内

F ターム(参考) 5B049 AA02 BB47 CC31 CC36 CC37

EE01